

E-9 老後の生活

—奈良市の某小学生の保護者の場合—

大谷女短大 菊沢 康子

1. 我国の人口老令化と核家族化に伴う老人問題が社会問題となりつつある現在、一般老人の生活の現状と、その将来につき方向づけをもつ研究は十分とは思えぬ。本研究は、これらにつき手がかりを得るため前回（第2報）にひき続き、老後に関する意識調査を行なった。

2. 1968年12月に奈良市某小学校保護者570名を対象にアンケート用紙を配布する方法をとった。調査対象の概況は、平均年令約42歳、平均家族人数約5人で48%が老人同居家族である。調査対象の学歴は大学卒29%、年収平均100～150万円である。

3. a) 老人との同居問題について一老後に別居を望む者が多い(59%)反面、老後の楽しみは、家族の接触にあると答えた者が半数以上あることから考え、二世代にわたる住居形態を考える際、適当なプライバシーと、お互の接触機会の両面をとり入れる必要性を示唆している。

b) 老後の仕事について一定年制のある職の従事者の内58%が定年後も働きたいと答え、定年制のない職の従事者は91%が体の続くかぎり働きたいと答えていることから、老後生活の充実は、老後も適当な仕事をもつことによって得られることを示唆している。